

第32回 向日市上下水道事業懇談会 議事録

日時	: 平成30年1月22日(金) 午前10時から正午まで
場所	: 上植野浄水場 大会議室(2階)
出席者	: (委員) 吉川会長他7名(2名欠席) (事務局) 上下水道部長他10名
傍聴	: なし

1 内容

【「向日市上下水道事業経営戦略(案)について」

事務局説明

○質疑 水道事業経営戦略について

- 委員 経営戦略に掲載するグラフは、過去何年分のグラフを掲載する予定なのか。また、掲載するグラフには、料金設定を変更した年を記載するなど、工夫して見やすくしたものの方が良いと思う。
- 事務局 掲載予定のグラフは、水道事業が地方公営企業法の適用を受けた昭和43年度から平成28年度までのデータを掲載する予定となっている。また、グラフには注記をつけるなど、わかりやすいものとなるよう工夫したい。
- 小瀬会類 経営戦略における取組内容について。基幹管路耐震適合率を、平成39年度に50%へ向上させるという高い目標に加え、一人あたりの企業債残高の目標を5万円以下としているが、これらの目標は、投資・財政計画に基づいているものなのか。
- 事務局 平成28年度までの実績を反映し、将来のシミュレーションを行った投資・財政計画に基づいた目標となっている。
- 委員 水道施設の耐震化を進める上で、財源の確保が重要となると思うが、給水収益以外の財源について、何か検討を行ったものはあるか。また、給水収益についても、向日市の水をペットボトル飲料として販売することを検討するのも良いと思う。
- 事務局 水道施設の耐震化にかかる費用のうち、要件を満たすものについては補助金を受けることが可能であり、本市でも府の補助金を活用することにより、資金を調達している。また、水道水の販売については、コスト面から考えて、収益へ繋げることは難しいと考える。
- 委員 給水収益の増収策については、水を使ったレクリエーションの勧奨など、新たな水需要を喚起するような取組ができれば効果的だと思う。
- 小瀬会類 飲料用の消費量の増加を促進することも重要だと感じる。昔に比べ、水分補給が増えているにもかかわらず、今は市販のペットボトルの水が購入され、水道水の使用量の増

加へと繋がっていない。そういう意味では民間に負けていると感じる。夏場に、蛇口から出る水はそのまま飲める、携行してくださいと広報しても良いと思う。

委員 近年、金利がいろいろな意味で問題となっている社会情勢の中で、経営戦略でも企業債の利息負担が一つの課題となっている。低利となっている現状を活かして、財政上有利な資金調達を行うことはできないか。

小委員会 以前読んだ新聞記事で、公営企業の運営権を民間企業へ譲渡し、企業債を繰上償還した場合、繰上償還の際に支払う利息負担を軽減する措置について紹介されていた。今後、そういう事例も出てくると思うが、水道事業や下水道事業については、やはり民間資本で行うべきではなく、市民の声が反映できるように、自治体で経営を続けていってほしいと思う。

委員 外部資金を調達することにより生じる利息負担は深刻な問題だと思う。全国どこでも悩んでいる問題だと思うので、全国の水道事業者とスクラムを組み、利息に関する要望活動を、今後も継続して行ってほしい。

小委員会 小委員会を通じて経営戦略の策定に携わってきたが、この経営戦略案は、市民目線から見ても、大変にわかりやすくなったと感じる。水道は、電気やガスよりももっと重要で、ライフラインに直結しているものだと感じる。

委員 経営指標分析の表記について。それぞれの項目に、評価とコメントが記載されているが、コメントの内容が少ないと感じる。コメントの中に、経営戦略における取組内容を簡記した方がわかりやすいと思う。

○質疑 下水道事業経営戦略について

委員 「経営の基本方針」について。管渠改善率を今後の経営において、重要な指標としているのはなぜか。

事務局 現在、本市では下水道管渠が耐用年数を迎えていないことから、一見良好な指標となっているが、今後更新の時期が来た際には、多額の費用が生じることが見込まれるため、計画の中では長寿命化を図ることを重要視している。

委員 流域下水道の維持管理負担金の将来の見込みはわかっているのか。

事務局 本市は、動力費や浄化センターの施設修繕費を、京都府に負担金として支出しているが、動力費の値上げなどの理由から、平成28年度から維持管理負担金が値上げされた。今のところ、それ以外の値上げの話は来ていないが、府の浄化センターが老朽化していることから、施設の修繕費が多くかかれば、負担金も増加していく可能性はある。

小委員会 下水道事業の公営企業法適用について。企業会計による会計処理を行うと、新たに減価却費等が計上されることになり、汚水処理費の増加が見込まれる。

委員 確かに、公営企業法適用により、計算方法が変わることから、経費回収率や汚水処理原価の指標が悪化する可能性がある。

委員 下水道事業における基準外繰入について。現在、下水道使用料の収入でまかなえない部分について、税金が充てられているが、税金の用途の一つのあり方とする考え方もある反面、良好な衛生環境を保つために、市民として使用料を負担すべきという考えの人もいると思う。そうしたとき、これらの経営指標を分析することにより、どのような方法が適正なのかということをよく考えるべきだと思う。

良い環境を保つために使用料が上がることを考えたとき、市民の間でも議論の契機となるような書き方が必要だと思う。現在の使用料の設定が当たり前のものだと感じさせてしまうと、基準外繰入金の見直しは非常に難しいと感じる。

小委員会 小委員会の場合でも、不足額が生じている使用料収入について、将来的にどうしていくのかを記載すべきかどうかの議論が行われた。非常に重要な部分だと感じる。

委員 下水道事業の現状を伝えることで、繰入金のあり方について検討する機会となると思う。市民の中で、下水道事業にもっと税金を投じて良いというもの、議論の結果として起きるかもしれない。

事務局 今回の経営戦略を通じて、市民の方にも、基準外繰入金のあり方を考えていただきたいと思う。

○質疑 上下水道事業経営戦略 策定趣旨について

- 小委員会 経営戦略策定の趣旨について。市民の立場から上下水道事業に対して望むのは、何よりも「安心安全な水が飲めること」、「衛生的な下水処理」だと思う。
それを実現するための経営戦略であってほしいと思うが、それらをもう少し強調して表現した方が良いと思う。財政面、ハード面についての記載内容は充実しているため、これらの表現を、基本理念や策定趣旨として盛り込むべきだと感じた。
- 事務局 策定趣旨や、基本理念に共通する、非常に大切なものだと思う。それらを盛り込んで策定していきたい。

【平成29年度 事業執行状況】

事務局説明

平成29年度の上下水道事業の進捗状況について事務局から説明。

○質疑

なし